

特集2

どっぴりする、公共施設

市役所や学校、コミュニティセンターなど、暮らしの身近にある公共施設。全国では、老朽化により建替えや改修に莫大な費用がかかるため、再編や統合などで施設の適正配置を検討する取組が広がっています。本市も例外ではなく、公共施設をこのまま維持するの、見直しを進めるの、公共施設のこれからを選択・検討しなければいけない時期にきています。

圃財政経営課（☎0743・74・1111、内線277）



降園前に絵本の読み聞かせを行う南こども園の保育室。帽子をかぶり通園バスや保護者のお迎えを待つ子どもたち(幼稚園児)と、継続して保育を受ける子どもたち(保育園児)がいっしょに過ごしています。

本市が行った公共施設の再編



みなみ保育園
(築60年以上)



南幼稚園
(築40年以上)



【幼稚園と保育園を集約した南こども園】

幼稚園と保育園の機能を併せ持った市内初のこども園(幼保連携型)として、平成28年4月に開園。他にも、生駒幼稚園は既存施設に給食室を新設するなどの改修を施して、2年前からこども園(幼稚園型)として運営し、待機児童の解消も目指しています。



南こども園
(南幼稚園跡地)



2つの機能を1か所に集約

0〜5歳児の約250人が通う南こども園。約3年前に、南幼稚園とみなみ保育園が一つになって開園しました。幼稚園と保育園の機能を1か所に集約。年齢ごとに同じ保育室・同じカリキュラムで共に過ごす時間があるなど、保育と教育を一体的に行っています。

両園の園舎は耐震性が低く、建替えが必要であったため、新しい園舎を南幼稚園の敷地内に建設。全ての保育室に冷房を設置した他、耐震化を行い安全性が向上。施設が1か所になったことで園舎の維持管理費が減りました。

生駒北小中学校も、2つの機能を1か所に集約した事例です。ここでは、小・中学校9年間を一貫した教育方針で進める「小中一貫教育」を実施しています。入学式や運動会、文化祭などの行事を、小・中学校が合同開催。学年を超えた関わりが、高学年の責任感や児童生徒の連帯感を育み、豊かな人間関係を形成しています。

限られた財源で施設を整備する

市内には、学校やコミュニティセンター、市役所など、128の

数字で見る、まちの未来 お金と建物の これから

本市の公共施設の現状や財政状況はどうなっているのでしょうか。策定に向けパブリックコメントを実施している「生駒市行政改革大綱(案)」から抜粋して紹介します。——詳しくは、市ホームページをご覧ください。



▲詳しくはこちら

¥ 33.6 億円

全ての公共施設を維持した場合、今後40年間の更新費用は1年あたり33.6億円が必要と推計しています。これは平成22~26年度に市が支出した1年あたりの公共施設の更新費用の約1.6倍に相当する額。そのため、全ての公共施設を同じ規模のまま維持し続けることが困難です。

2.5 億円

65歳以上の人口の増加や子育て施策の展開に伴い、社会保障関係費が一般財源ベースで毎年度約2.5億円以上増える見込みです。また、本市の人口は今後30年間で約2万人減少。全人口に占める生産年齢人口(15~64歳)の割合も減るため、市税の大幅な増収は見込めません。

¥ ↓ -10 億円

来年度から5年間かけて10億円以上の経常経費を削減。40以上の事務事業の見直しその他、ふるさと納税など寄附金の促進も図ります。これは、上記にある毎年度約2.5億円増加する社会保障関係費と、新たに発生する財政需要をまかないながら、限られた経営資源を有効活用し、健全な財政基盤を築くための取組です。

公共施設の約半分が 大規模改修の目安「築30年」以上



小・中学校などの学校教育系施設が公共施設でも多く約42% (延べ床面積) を占めています。



たけまるホールや図書館などの市民文化系施設は約10%を占め公共施設で2番目の多さです。

公共施設があります。これらの約半分は、30年以上前に集中的に建てられたもの。まもなく大規模な改修や建替えなどが必要な時期を一齐に迎え、多額の費用が必要になります。

一方、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、本市の税収は、大幅な増加が見込めません。また、社会保障関係費は年々増加。市の財政状況は厳しくなる見通しのため、事務事業の見直しなどの行政改革の取組は必至です。

施設を維持するか見直すか検討

将来世代に負担を残さないためにも、高齢者福祉、子育て・教育、防災、公共施設の維持などさまざまな分野で、限られた財源を分け合う必要があります。公共施設の質や量を維持するか、他に他の分野のお金を削るか、他の分野にお金を使うかわりに、公共施設を再編するか。選択しなければならぬ段階にきています。

市民の皆さんが安全で快適に施設を利用できるようにするにはどうすべきなのか。コストだけでなく、施設の利便性や安全性などとのバランスも考えながら、本市では公共施設の適正な配置を検討しています。

施設の統合・複合化に対する許容範囲

1	ある程度まで許容できる	63%
2	許容できる	18%
3	分からない	11%
4位	許容できない	4%
5位	無回答	3%

市民1,600人が回答 公共施設の未来

公共施設のこれからのあり方について、市民の皆さんはどう思っているのでしょうか。今年3月に無作為で選んだ18歳以上の市民3,000人にアンケートを送付し、1,686人から回答がありました。その結果を抜粋して紹介します(いずれも回答は複数選択可)。

施設の統合・複合化を進めるために配慮すべきこと

1	地域のバランスやアクセス性を考慮	67%
2	廃止する場合は跡地の有効活用を検討	52%
3	近隣自治体の施設などと広域で使うことを検討	44%
4位	無回答	3%
5位	反対	2%

公共施設の維持管理・運営費用を軽減するための方策

1	既存施設を複合化する	64%
2	既存施設を統合する	49%
2	新たな公共施設の建築を控える	49%
4位	利用者負担を引き上げる	19%
5位	サービス水準を下げる	7%

【統合とは】

同じ用途の施設を一つにまとめること。例えば、児童・生徒数が減った学校同士が統合するなど。

【複合化とは】

異なる用途の施設をまとめること。学校の空き教室を集会所や保育所として活用するなど。

市民の声の一部を紹介



あまり使われていない施設に予算は使わず、子どもの医療費や大学の費用補助など、みんなが喜ぶことに使った方がよい。(10歳代、男性)



学校は子どもの安全を守る場所。不特定多数の人を受け入れるような施設との複合化は、安全を考えた上で慎重になったほうがよい。(20歳代、女性)



公共施設はむやみに無くしてほしくない。ずっと生駒で住み続けたいので、将来的に少なくなるのは不安。(50歳代、女性)



公共施設全体の統廃合は避けられないと思う。ワークショップなど方法はさまざまだが、地元との対話に注力してほしい。(60歳代、男性)

施設がなくなると、普段の暮らしが不便になるかもしれません。施設がなくなると、普段の暮らしが不便になるかもしれません。

公共施設の老朽化は全国の自治体で課題になっています。道路・水道などのインフラ整備や社会保障の予算は削りにくいため、いわゆる「ハコモノ」への投資を抑制し、施設の廃止や統合を行い、維持管理費や指定管理料などの経費を減らして、予算を確保する自治体が多くあります。

施設の使い方や意義を考える

施設のあり方を 市民と行政が共に考える

公共施設の適正な配置を決めるためにはどのようにすればいいのでしょうか。本市の行政改革推進委員会の委員長を務める、立命館大学政策科学部教授の森裕之さんに話を聞きました。

公共施設を良くする アイデアを募集中

公共施設をより良くしていくアイデアや意見などを、市ホームページで募集しています。皆さんの声をお待ちしています。



▲詳しくはこちら

皆さんの声で施設の方針を決定

公共施設の適正配置を決めるため、建物の老朽化の状況や施設の利用状況、コストといった指標で各施設を分析しています。右ページで紹介したアンケートも参考にし、今後10年間の各公共施設の方針を定める「公共施設マネジメント推進計画」を策定予定。各施設が提供するサービスと建物それぞれについて「維持」「見直し」「廃止」いずれかの方針を決めていきます。

その後、施設ごとの方針を実現するための具体的な手法や実施期間などを決めていきます。公共施設をより良くしていくには、市民の皆さんの声が必要不可欠です。今後、ワークショップや住民説明会などを実施する予定ですので、ぜひ参加してください。

他のまちでの成功事例



小学校の余裕教室を 老人福祉センターに改修

使わなくなった教室を大広間や創作工房などに改修し、老人福祉センターに転用した京都府向日市立第四向陽小学校。同センターの利用者は、小学校の中で陶芸や工芸などを楽しんでいます。

その結果、小学生と高齢者が同じ施設内で自然と交流。子どもたちがにぎやかに過ごしている姿を間近で見て「元気が出る」と話す高齢者もたくさんいます。



民間施設に3施設を集約し 多世代交流施設に

茨城県ひたちなか市では、民間の遊休施設を活用し、子育て支援と多世代交流を目的にした「ふぁみりこらぼ」を開設しました。

老朽化していた生涯学習センターと青少年センターを取り壊し、これらの機能を民間施設に集約し改修費などを大幅に節約。子育て支援スペースを新たに設け、子どもから高齢者まで気軽に集まれる施設になりました。



小学校跡地を学びの場に 住民が自主運営

東京都豊島区にある「みらい館大明」は、廃校になった小学校を利用した生涯学習施設です。地域のサークル活動や高校などのクラブ活動で利用できるスペースがある他、コミュニティカフェも設置しています。

運営は、卒業生や近隣の町会などで構成されたNPO法人。まちを盛り上げるために住民が自主運営しています。

しかし、これらの施設を再編することは、逆に住民サービスの水準を引き上げ、市の将来の発展につなげていく大きなチャンスでもあるのです。例えば、南こども園のように幼稚園に福祉施設を併設することで、子どもたちがより豊かな学習環境を享受できる可能性が生まれます。

市民は市の現状を知り届ける

施設のこれからを決めていくためには、市民の声が必須です。皆さんは、まずは生駒市の財政状況や公共施設の現状を知ることから始め、どのような施設やサービスがこれから必要なのかを取捨選択しないといけません。

そのためには、市が開催する説明会や、これから行われるワークショップなどに参加してください。お互いに意見を伝えあい、納得のいく方針を時間をかけて決めて行く必要があります。



生駒市行政改革推進委員会
委員長 森 裕之さん